

マラウイ月報(2016年5月)

主な出来事

【内政】

- 2016／17年度予算国会開会:ムタリカ大統領、施政方針演説を行う
- アルビノ殺害事件多発を受けた国内の動き

【外政】

- 4人のマラウイ人がモザンビークで殺害
- タンザニアとの国境問題関連事件

【経済・開発協力】

- 国会で財務大臣が2016／17年度国家予算演説を実施
- 草の根文化無償資金協力で建設された選手寮の引渡式を開催

【内政】

- ・ 2016／17年度予算国会開会:ムタリカ大統領、施政方針演説を行う

20日、2016／17年度予算国会が開会し、ムタリカ大統領が施政方針演説を行った。演説は約1時間半に渡って行われ、マクロ経済動向、2016／17年度国家予算で実施する具体的な経済・社会開発事業について網羅的に言及した。ドナー依存からの脱却を宣言し、特に対外借入を国にとって重要な案件に止め、国内借入も中期的には対 GDP 比1.5%以内に削減すると述べた。その他、食糧不足に対し開発パートナーから支援を得て緊急食糧を配布していること、政府は汚職を断固として許さないこと及び公共セクター改革の一環としてアカウンタビリティ強化のため省庁の成果評価制度を策定することを強調した。(5月21日、マラウイ・ネーション紙1～2面、ウィークエンド・ネーション紙2及び4面)

- ・ ムタリカ大統領による施政方針演説の評価

上記の演説に対し、野党は国が現在直面する問題を網羅的に述べたのみであり、何ら解決策を提示していないと批判。マラウイ議会党のチャクウェラ党首はムタリカ政権が打ち出した農業改革政策では食糧不足問題を解決できないこと、また、与党民主進歩党は国民に対し、より良い教育、保健、電気や水の供給、若者の雇用等の社会サービスを提供できていないと指摘。また、独、英、EU等のドナー諸国もムタリカ政権は汚職撲滅や財政規律の向上に向けた具体的取り組みを示すことができなかったと批判し、限られた予算の中で食糧安全保障や灌漑開発を優先していかなければならないと述べた。(5月21日、ウィークエンド・ネーション紙1～2面、5月24日、ネーション紙1、2及び4面、デイリー・タイムズ紙1及び3面)

- ・ チャボンダ農業・灌漑・水開発大臣が国会の院内総務に任命される

19日、ムタリカ大統領はチャボンダ農業・灌漑・水開発大臣を国会の院内総務(Leader of the House)に任命した。前院内総務のカサイラ外務・国際協力大臣は外交や国外出張に専念する必

要があるため、交代したとのこと。(マラウイ政府公式 facebook ページ : <https://www.facebook.com/malawigovernment/?fref=ts>)

・ マラウイ選挙委員会の財政活動に関する関係者会議開催

17日、マラウイ選挙委員会の財政活動に関する関係者会議が行われた。同委員会による2012年7月から2014年12月までの支出額1,542万クワチャに関して同委員会が行った説明をネヴィン英国高等弁務官は拒否し、同資金が盗まれた疑いがあると述べた。また、会議の共同議長を務めたセツポ国連常駐調整官は同委員会に対し事態を是正するべく行動をとるよう要求した。(5月18日、ネーション紙1～4面)これを受け、マラウイ選挙委員会の財政活動調査のため、同委員会の幹部職員は1ヶ月の休職を強いられることとなった。(5月19日、ネーション紙1～3面)他方、マラウイ選挙委員会が複数の業者に対して抱える借金を清算するために押収された同委員会の自動車の売却は直前になって司法長官によって差止めされた。司法長官は同委員会の救済措置について財務次官と協議する模様。(5月30日、デイリー・タイムズ紙1及び3面)

・ アルビノ殺害事件多発を受けた国内の動き

4月末にアルビノに関する実情調査のためマラウイを訪れたアルビノの権利に関する国連独立専門家は65件もアルビノに関する事件が発生している実情は「非常事態」と言え、アルビノの絶滅をもたらす危険性があるとの深刻な懸念を表明した。横行する黒魔術信仰を非難し、政府の介入、特に関係法律の改正を要求した。(5月1日、ネーション・オン・サンデー紙3面)5日、マラウイ・アルビノ協会はムタリカ大統領を表敬し、殺人・被害状況を説明するとともに、アルビノ人口に対して安全な住居を提供するよう求めた。これに対し、ムタリカ大統領はアルビノ人口の命を守るとのコミットメントを表明した。(5月6日、ネーション紙3面)11日、ムハンゴ内務・国内保安大臣及び監察長官はデッサ県でのアルビノ殺人に反対する抗議行進に参加し、アルビノ人口の安全確保へのコミットメントを表明。(5月12日、ネーション紙1～3面)15日、ムタリカ大統領は中央アフリカ長老派教会による式典の場で、同教会に対しアルビノ人口を守るべく協力を呼びかけ、教会側も合意した。(5月16日、ネーション紙1, 2, 4面)17日、市民社会団体はアルビノに関する会議を開催し、アルビノを攻撃した犯罪者に対し、死刑を含むより厳しい罰則を科すこと、既に判決が出た事件を再審すること、全てのアルビノ人口を登録し保護することを求めた。同会議には一部の国会議員も参加し、アルビノ殺人犯罪者に対する死刑を呼びかけた。(5月18日、ネーション紙1, 2及び4面, 5月19日、デイリー・タイムズ紙1～2面)24日、アルビノの権利擁護に取り組む市民社会団体は国会に請願書を提出し、21日以内に調査委員会を設置すること、アルビノ人口を登録すること及び関連法律の改正を求めた。(5月25日、デイリー・タイムズ紙3面)

・ 駐エチオピア・マラウイ大使館での公金横領事件

駐エチオピア・マラウイ大使館での公金横領事件に関し、新たな調査により総額2億9,300万クワチャの公金が2013年から横領されていたことが発覚。5日、カサイラ外務・国際協力大臣は記

者会見でこの事件を機に全ての在外公館を監査する意向を表明した。また、既に80人の在外公館で勤務する外交官を召還しており、今後さらに50人の外交官を召還する予定と発言。(ネーション紙5月6日、4面、デイリー・タイムズ紙1及び3面)さらに、政府は駐エチオピア・マラウイ大使館の官房班職員3人に対しても職務執行停止命令を下した。(5月15日、サンデー・タイムズ紙3面)一方、同大使館のカパンガ前次席及びチョウエ前一等書記官(会計担当)は24日に警察に逮捕されたものの、2日後リロングウェ地方裁判所は2人を保釈した。保釈金は1人あたり100万クワチャ。(5月27日、ネーション紙1～2面、デイリー・タイムズ紙3面)

・ 保健省で25億クワチャの公金横領事件

国家監査院による監査報告により、保健省で2013年から2015年までの間、HIV／エイズ撲滅のためのドナー支援金約25億クワチャが職員によって横領されていたことが判明。(5月5日、デイリー・タイムズ紙1及び3面)これを受け、保健省は司法長官と対策を協議していると発表した。当国国連事務所はHIV／エイズ撲滅に向けた取り組みを阻むとして深刻な懸念を表明した。(5月6日、デイリー・タイムズ紙2面、5月16日、ネーション紙1～3面)

・ ムルジ元大統領による公金横領事件裁判:首席検察官の辞退

ムルジ元大統領による17億クワチャの公金横領事件裁判の首席検察官を務めていた、マテンバ反汚職局副局長は個人的な理由から本件を担当することを辞退した。次の検察官が決まるまで数年越しの本件裁判はまた中断されることとなった。(5月6日、デイリー・タイムズ紙1及び3面、ネーション紙2～3面)同検察官の辞退の理由として、一部では、ムルジ元大統領が創設した統一民主戦線と関係を強めている与党民主進歩党がマテンバ副局長に本件裁判を停止するようプレッシャーをかけたからではないかと考えられている。(5月7日、マラウイ・ネーション紙1～2面)

・ ムタリカ大統領、新駐日マラウイ大使を任命

12日、ムタリカ大統領は新駐日マラウイ大使としてグレネンジャー・バンダ氏(Mr. Grenenger Msulira Banda, 元灌漑・水開発省副大臣)を任命することを発表した。(マラウイ政府公式facebook ページ: <https://www.facebook.com/malawigovernment/?fref=ts>)

【外政】

・ 4人のマラウイ人がモザンビークで殺害

4日、デイリー・タイムズ紙は4月23日に24人のマラウイ人を乗せたトラックがモザンビークで武装集団に襲撃され、4人が死亡、3人の負傷者はモザンビーク国内の近隣病院に搬送されていたことを報道。トラックはマラウイのマングチ県及びマチング県を出発し、モザンビークのテテーベイル・ルート経由で南アに入る予定だった。24人のうち17人は既にマラウイに帰国。(5月4日、デイリー・タイムズ紙1～2面)5日、カサイラ外務・国際協力大臣はモザンビーク政府に対し事件に関する調査を行い公式な報告をするよう要求し、4人の遺体及び3人の負傷者の返還に取り組んでい

る旨述べた。また、国民に対し、現在モザンビーク政府と Renamo との戦いが激化している中、南アへ移動する際はテテ・ルートを使わないよう警告した。(5月9日、ネーション紙7面、デイリー・タイムズ紙1及び3面)12日、殺害された4人の遺体がマラウイに返還された。外務・国際協力省のチャポンダ広報官はトラックを襲撃した武装集団は軍服を着ていたとの情報があるが誰だったのかは判明しておらず、駐モザンビーク・マラウイ高等弁務官を通してモザンビーク政府に事件の真相を解明するよう要求している旨述べた。(5月13日、デイリー・タイムズ紙1及び3面、ネーション紙2面)

・ **タンザニアとの国境問題関連事件**

12日、マラウイ政府はタンザニアが所有権を持つ旅客船を拿捕し、乗客16人を逮捕した。カロンガ県警察によると、船舶には牛、鉄シート、蚊帳、医薬品等が搭載されており、これらの物資を船に乗っていた13人のマラウイ人及び3人のタンザニア人がマラウイからタンザニアに密輸しようとしていた模様。マラウイとタンザニアの国境問題に関する政府間協議が継続する中、タンザニア政府は本年8月に湖に3隻の旅客貨物船を配置する計画を立てている。(5月18日、デイリー・タイムズ紙2面)また、別の事件で、21日タンザニアからマラウイのカタベイ県に向かって航行していた船舶が沈没した。船舶はカタベイ県のビジネスマンが借り上げたもので、悪天候の中タンザニアからマラウイに物資を運ぼうとしていた模様。船に乗っていたのはタンザニア人7人とマラウイ人5人。ムワカセグ駐マラウイ・タンザニア高等弁務官はタンザニアからダイバーを配置し、生存者の搜索活動を行った。(5月23日、ネーション紙3面、デイリー・タイムズ紙1及び3面、5月25日、ネーション紙4面、デイリー・タイムズ紙4面)

【**経済・開発協力**】

・ **食糧不足及び食糧安全保障への短期・中長期計画**

チャポンダ農業・灌漑・水開発大臣は、食糧不足の負のサイクルの断絶及び食糧安全保障の確保に向け、短期・中長期計画を発表した。なお、短期・中期計画の実施には、2,587億クワチャ(約3億7,672万米ドル)の費用を要すると発表。短期計画では、2,428億クワチャ(約3億5,358万米ドル)の予算を用いて50万トンのメイズ調達を行う。今年は、国内及び近隣諸国からの調達の可能性が低く、ウクライナ、中米諸国、欧州諸国からも調達せざるを得ない状況。中期計画では、159億クワチャ(約2,314万米ドル)の予算を用いて灌漑事業を実施する。そのうち、68億クワチャを商業灌漑事業、7億クワチャを自動給水ポンプによる灌漑事業、84億クワチャを小規模灌漑事業に用いる。長期計画としては、農家の現金収入の向上、コミュニティでの食糧安全保障及び栄養改善を行い、持続的な農業分野への転換を目指すと発表。(5月2日、ネーション紙ナショナル2,3面、5月3日、デイリータイムズ紙ナショナル5面、5月6日、ネーション紙ナショナル1～3面)

・ **草の根文化無償資金協力で建設された選手寮の引渡式を開催**

4日、草の根文化無償資金協力「マラウイ・オリンピック委員会施設建設計画」の引渡式が行われた。日本政府は、マラウイ・オリンピック委員会(MOC)に対し、97,252米ドルの資金供与を行い、選手が日々のトレーニングや国際大会出場への強化合宿に専念できるよう、リロングウェ市内に40人収容できる選手寮を建設した。同式典にはチウミア・スポーツ・文化大臣が主賓として出席した。(5月6日、デイリータイムズ紙スポーツ47面)

・ **日本から中古救急車と中古清掃車をブランタイヤ市に寄贈**

21日、日本消防協会より中古救急車1台、東京都足立区より中古清掃車2台がブランタイヤ市に寄贈された。引渡式に参加したナンクムワ地方自治・農村開発大臣は、日本の支援に感謝の意を示すとともに、さらなる二国間関係の強化を望んだ。(5月24日、ネーション紙リージョナル10面)

・ **中国・マラウイの二国間貿易**

中国政府は2015年の中国・マラウイ二国間貿易総額が2億米ドルであり、そのうちマラウイからの輸出額は4,000万米ドルであると発表した。中国政府はマラウイ政府に対し、中国との自由貿易協定を上手く活用し、さらなる輸出拡大を図るよう呼びかけた。(5月3日、ネーション紙ビジネス14面)

・ **中国政府による対マラウイ援助**

18日、マラウイ政府と中国政府は、食糧援助及びマラウイ警察庁への車輛の供与に係る協定に署名した。署名式でワン駐マラウイ中国大使(当時)は、1,000万米ドルに相当する額の米の提供を支援するとし、第一弾は3か月以内にリロングウェに到着すると述べた。また、マラウイ警察庁へは、合計100台の車輛を供与すると述べた。(5月19日、デイリータイムズ紙ナショナル2面)
また、同大使は、中国安徽省を代表して、ムタリカ大統領夫人が創設したビューティファイ・マラウイ財団(BEAM)へ清掃車3台を寄贈した。(5月17日、ネーション紙ナショナル7面)

・ **葉タバコ取引と為替状況**

例年葉タバコ取引が開始されると、国内に外貨が流入し、クワチャ高に振れる傾向がある。他方、今年は葉タバコ取引が開始され1か月が経過した時点ではクワチャ高には振れていない。この時期のクワチャ安は、売買代金をクワチャで受け取る葉タバコ生産者にとっては恩恵となる。なお、外貨準備に関しては、9億3,100万米ドル(輸入カバー率4.36か月分)と健全な数値を保っている。今年は破棄率が高く、低価格で取引されており、今年の葉タバコの取引額は昨年の同時期

と比較すると50%減少しており、当国の主要な外貨収入源である葉タバコ取引の行き詰まりが昨今のクワチャ安に影響を与えている。マラウイ・タバコ統制委員会(TCC)は、葉タバコのバイヤー及び葉タバコ加工企業であるニヤサ・マニファクチャリング社(現地企業)及びA1フェイド社(エジプト企業)の2社が撤退し、今年の葉タバコのバイヤーは11社から9社となると発表した。(5月10日、デイリータイムズ紙ビジネス10面、5月13日、ネーション紙ビジネス13、14面、5月19日、デイリータイムズ紙ビジネス9面、5月21日、ウィークエンドニュース紙ビジネス10面、6月1日、ネーション紙ビジネス13、14面)

・ **第28回マラウイ国際貿易フェアを開催**

17日、ブランタイヤにて、ムタリカ大統領出席の下、第28回マラウイ国際貿易フェアの開会式が開催された。ムタリカ大統領は式典にて、マラウイ政府は、農業・農産品加工、エネルギー、鉱業、通信、観光、インフラ、製造業等多部門への海外直接投資を促し、経済基盤の多様化を図っており、国家計画委員会及びビジネス環境閣僚級委員会の発足、貿易・産業政策の策定が、その取り組みを実証していると述べた。同フェアは13日間の日程で開催され、国内企業170社、海外企業14社が参加。(5月18日、ネーション紙ナショナル2、3面、デイリータイムズ紙ナショナル2面)

・ **金融機関向け投資フォーラムの開催**

10日、産業・貿易・観光省及びマラウイ投資貿易センター(MITC)は、ブランタイヤにて、「持続可能なビジネスパートナーシップの振興」というテーマで金融機関向け投資フォーラムを開催した。同フォーラムには、アフリカ開発銀行、東部・南部アフリカ貿易開発銀行(PTA銀行)、米国海外民間投資公社(OPIC)、アフリカ輸出入銀行、南アフリカ産業開発公社(IDC)等の国際投資家、国内投資家、国内の民間企業、計300名以上が参加し、昨年のマラウイ投資フォーラム(MIF)で表明された具体的な案件についてのフォローアップ協議が行われた。ムワナムヴェカ産業・貿易・観光大臣は、国際市場が求める革新的な商品を生み出す事業への投資が魅力的であると述べた。パルマー駐マラウイ米国大使は、民間セクター開発促進には、高金利及び高インフレ率の根本的な課題に向き合う必要があると主張した。また、マラウイへの投資呼び込みのためには、物品管理法(Control of Goods Act)の見直し及び腐敗防止の強化の重要性を訴えた。(5月10日、デイリータイムズ紙ビジネス11面、5月11日、デイリータイムズ紙ビジネス2面、5月12日、ネーション紙ビジネス1、2面、5月14日、ウィークエンドニュース紙ビジネス10面、5月16日、ネーション紙ビジネス13、14面、5月17日、デイリータイムズ紙ビジネス10面)

- ・ **国会で財務大臣が2016／17年度国家予算演説を実施**

27日、国会に2016／17年度予算案が提出され、ゴンドゥエ財務・経済計画・開発大臣により予算演説が行われた。同大臣は、今年度予算案は昨年度補正予算の約9,170億クワチャに対して、約1兆1,370億クワチャ(名目GDPの約26.1%)になると発表した。歳入のうち税収及び税外収入からなる経常収入は約7,750億クワチャ、ドナー援助は1,910億クワチャ、借入額は約1,710億クワチャ。昨年度予算と比較すると税収は21.8%増。今年度予算案では、農業、教育、保健の順番に優先順位が付けられ、農業セクターへは1,980億クワチャ、教育セクターへは1,470億クワチャ、保健セクターへは950億クワチャの予算配分が発表された。また同大臣は、経済成長を通じた税収増を目指し、メイズの購入に必要な予算を確保し同時に灌漑整備を支援する旨強調した。(5月28日、ウィークエンドネーション紙ナショナル1～4面、マラウイニュース紙ナショナル1～3面、5月29日、ネーションサンデー紙ナショナル3面、4面)

- ・ **アフリカ開発銀行が今年の経済成長率を4%と予測**

23日、アフリカ開発銀行は、2016年の経済成長率を、ムタリカ大統領が20日の予算国会施政方針演説で発表した5.1%を下回る4%と予測すると発表した。なお、アフリカ開発銀行は、良好な天候状況、マクロ経済の安定、政策実施の整合性、民間セクターの回復が前提となる旨述べた。(5月24日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

- ・ **インフレ率が20.9%に下方修正**

国家統計局は、4月の対前年同月比インフレ率は20.9%となり、同年前月より1.2%減少した旨発表した。消費者物価指数(CPI)の50.2%を占める食糧インフレ率の抑制がインフレ率抑制の主要要因である。他方、社会問題センター(CfSC: Centre for Social Concern)は、為替及び食糧不足により、生活費は上昇していると述べた。(5月4日、デイリータイムズ紙ビジネス2面、5月18日、ネーション紙ビジネス13面)